



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月9日

上場会社名 遠州トラック株式会社
 コード番号 9057 URL <https://www.enshu-truck.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松尾 孝之
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0538-42-1111

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	20,605	11.1	1,579	13.6	1,604	12.6	1,101	12.3
2021年3月期第2四半期	18,542	13.0	1,390	23.4	1,425	25.7	981	27.3

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,105百万円 (4.4%) 2021年3月期第2四半期 1,058百万円 (41.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	147.70	
2021年3月期第2四半期	131.49	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	30,097	17,716	58.9
2021年3月期	29,783	16,921	56.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 17,716百万円 2021年3月期 16,921百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		30.00		40.00	70.00
2022年3月期		40.00			
2022年3月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	6.2	3,200	1.9	3,200	0.5	2,200	2.7	294.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	7,546,000 株	2021年3月期	7,546,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年3月期2Q	84,376 株	2021年3月期	85,280 株
------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	7,461,079 株	2021年3月期2Q	7,460,720 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第4波を迎えたことから、4月23日に緊急事態宣言が再発出され、その後も新規感染者が急増する第5波を迎えるなど、新型コロナウイルス感染症の影響に翻弄されました。緊急事態は9月30日をもって終了しましたが、この間、景気は不安定な状態で推移いたしました。物流業界においても、国内貨物輸送は回復基調にあるものの力強さを欠いており、依然、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、巣ごもり需要が続きインターネット通販向け輸送が堅調であったこと、工業製品用部品や日用品などの配送センター業務が拡大したこと、及び前年度第3四半期から連結対象となった小笠運送株式会社が、期初から連結されていること等から、当第2四半期連結累計期間の営業収益(売上高)は206億5百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

利益面におきましては、主に輸送業務の拡大に加え、業務全般の効率化・合理化を進めた結果、営業利益は15億79百万円(前年同期比13.6%増)、経常利益は16億4百万円(前年同期比12.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億1百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

セグメント別の営業収益の状況は次のとおりです。

物流事業の営業収益は205億31百万円(前年同期比11.4%増)となりました。その内訳は、輸送部門が154億82百万円(前年同期比10.4%増)、倉庫部門が50億49百万円(前年同期比14.7%増)となりました。

その他(不動産事業等)は73百万円(前年同期比37.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は101億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億38百万円減少しました。これは主に受取手形及び営業未収入金が7億31百万円増加したものの、現金及び預金が10億7百万円減少したことによるものであります。固定資産は199億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億51百万円増加しました。これは主に有形固定資産が4億81百万円、無形固定資産が54百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、300億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億13百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は66億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億29百万円減少しました。これは主に電子記録債務が84百万円、短期借入金が78百万円、その他に含めて表示している設備電子記録債務が4億21百万円増加したものの、支払手形及び営業未払金が2億37百万円、未払法人税等が2億27百万円、その他に含めて表示している未払消費税等が2億93百万円減少したことによるものであります。固定負債は57億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億52百万円減少しました。これは主に長期借入金3億53百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、123億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億82百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は177億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億95百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益11億1百万円及び剰余金の配当2億98百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は58.9%(前連結会計年度末は56.8%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は40億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億7百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は48百万円(前年同期比13億49百万円減)となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益16億5百万円、減価償却費3億41百万円であり、主な減少は、売上債権の増加額7億45百万円、法人税等の支払額7億29百万円、未払消費税等の減少額2億93百万円、仕入債務の減少額1億52百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は4億31百万円(前年同期比1百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億63百万円、無形固定資産の取得による支出57百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は6億23百万円(前年同期比1億54百万円増)となりました。これは主に短期借入金の純増加額96百万円による収入に対し、長期借入金の返済による支出3億70百万円、配当金の支払額2億98百万円による支出があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点においては2021年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,082	4,075
受取手形及び営業未収入金	4,888	5,620
電子記録債権	156	169
販売用不動産	20	20
その他	268	291
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	10,416	10,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,513	4,589
機械装置及び運搬具(純額)	176	188
土地	11,404	11,506
リース資産(純額)	233	213
建設仮勘定	52	366
その他(純額)	154	151
有形固定資産合計	16,534	17,016
無形固定資産	343	397
投資その他の資産		
投資有価証券	758	765
繰延税金資産	251	255
その他	1,517	1,522
貸倒引当金	△38	△38
投資その他の資産合計	2,489	2,505
固定資産合計	19,367	19,919
資産合計	29,783	30,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,039	2,802
電子記録債務	190	274
短期借入金	1,310	1,389
未払法人税等	771	544
賞与引当金	241	236
その他	1,244	1,421
流動負債合計	6,798	6,669
固定負債		
長期借入金	5,101	4,747
退職給付に係る負債	595	609
その他	367	353
固定負債合計	6,063	5,711
負債合計	12,862	12,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,088
利益剰余金	14,329	15,119
自己株式	△60	△59
株主資本合計	16,640	17,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285	288
退職給付に係る調整累計額	△5	△3
その他の包括利益累計額合計	280	284
純資産合計	16,921	17,716
負債純資産合計	29,783	30,097

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業収益	18,542	20,605
営業原価	16,737	18,534
営業総利益	1,805	2,070
販売費及び一般管理費	414	491
営業利益	1,390	1,579
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	11
受取保険金	0	5
補助金収入	27	3
保険配当金	8	15
その他	8	12
営業外収益合計	54	48
営業外費用		
支払利息	17	16
その他	1	6
営業外費用合計	19	23
経常利益	1,425	1,604
特別利益		
固定資産売却益	2	5
特別利益合計	2	5
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	3
税金等調整前四半期純利益	1,426	1,605
法人税等	445	503
四半期純利益	981	1,101
親会社株主に帰属する四半期純利益	981	1,101

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	981	1,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	2
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	77	3
四半期包括利益	1,058	1,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,058	1,105

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,426	1,605
減価償却費	283	341
支払利息	17	16
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	△1
売上債権の増減額(△は増加)	31	△745
仕入債務の増減額(△は減少)	19	△152
未払消費税等の増減額(△は減少)	68	△293
その他	45	12
小計	1,889	782
利息及び配当金の受取額	9	11
利息の支払額	△17	△16
法人税等の支払額	△482	△729
災害損失の支払額	△0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,398	48
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△380	△363
有形固定資産の売却による収入	4	5
無形固定資産の取得による支出	△49	△57
その他	△5	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△430	△431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	48	96
長期借入金の返済による支出	△288	△370
配当金の支払額	△186	△298
その他	△42	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△469	△623
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	498	△1,007
現金及び現金同等物の期首残高	3,484	5,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,982	4,075

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、輸送部門において、従来は貨物出荷日に収益を認識しておりましたが、輸送完了日に収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は4百万円、営業原価は1百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は13百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。